

番 号 : 150403

国 名 : カンボジア

担当部署 : 人間開発部高等・技術教育チーム

案件名 : カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト産学連携に関する確認調査【産学連携（情報収集・分析）】

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 産学連携（情報収集・分析）
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2015年7月上旬から2015年9月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.5M/M、現地 1.00M/M、合計 1.5M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	30日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 6月17日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。
なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 11点
- (計100点)

類似業務	官民連携に関する業務
対象国／類似地域	カンボジア／全世界(本邦含む。)
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : 特になし

6. 業務の背景

カンボジア王国(以下カンボジア)の産業構造は、農林水産業のGDPシェアが32%と高い一方で、

工業については GDP シェアが 22%に留まる上、業種も縫製業と建設業に偏っている。その中で 2010 年頃から、製造業を含む日系企業の進出が加速し、カンボジア政府は、これら外国投資も活用しながら、製造業等の拡大によって産業を多角化することで、持続的な経済成長を目指している。一方、同国に進出する外資系企業（日系企業を含む）からは、生産ライン等の設計・管理、不具合の原因究明などを行える実践的なスキルを持ったエンジニアレベルの工学系人材の不足が指摘されている。このようなエンジニアを育成する高等教育機関としては、カンボジア工科大学（Institute of Technology of Cambodia: ITC）が国内最高峰の機関として位置づけられている。JICA は 2003 年から、大学の研究・教育能力の向上を目的として、「アセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）プロジェクト」を実施しており、カンボジア工科大学もメンバー校となっているが、プロジェクトの対象であるアセアン 10 ヶ国の各国トップ大学間の教育・研究レベルの格差は大きく、特にカンボジア工科大学については、実験・実習を取り入れたカリキュラムの実践を支援する必要性が認められた。

そのため、JICA は 2011 年 10 月に、4 年間の予定で、カンボジア工科大学の電気エネルギー学科、産業機械学科、地球資源・地質工学科の 3 学科の教育・研究能力の強化を目的とする「カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト」（以下、本プロジェクト）を開始した。本プロジェクトでは、カンボジア工科大学と教育省（Ministry of Education, Youth and Sport）をカウンターパート（C/P）とし、チーフアドバイザー（短期、年 4 回程度派遣）、業務調整員（長期）を派遣するとともに、国内支援大学による日本人教員の派遣及び C/P 人材の本邦研修、実験機材等の供与などを通じて、対象学科のコースワークの改善、教授法の改善、実験・実習の導入・改善を支援してきている。2013 年 11 月に中間レビュー調査を行い、概ね順調に進捗していることが確認されたが、関係者間の計画及び活動の情報共有体制、機材管理の仕組み、本邦研修の内容などに対する課題も指摘されたため、現在、これらの改善を図りながら活動を実施中である。なお、本（2015）年 6 月には終了時評価調査が予定されている。

今回実施する産学連携調査は、本プロジェクトが本（2015）年 10 月に終了するにあたり、本プロジェクトの成果を今後更に高める可能性を探るため、カンボジア工科大学と産業界との連携の在り方を探るものである。具体的には、カンボジア工科大学のこれまでの産学連携活動等について情報を収集・整理するとともに、今後の成長が期待される、あるいは産業界との連携が見込まれる工学系分野について調査し、カンボジア工科大学と産業界がネットワークを築くための提言をとりまとめることを目的とする。

7. 業務の内容

（1）国内準備期間（2015年7月上旬）

- ① 既存の文献、報告書等をレビューし、カンボジアの産業開発の動向、ITCの産学連携の現況、プロジェクトの内容、進捗状況及び課題について把握する。
- ② データ収集方法、調査方法等を検討し、当機構とも協議の上、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③ 関係者に対する質問票（和文・英文）を作成する。
- ④ 対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2015年7月中旬～2015年8月中旬）

- ① 事前打ち合わせ
現地調査開始に先立ち、当機構カンボジア事務所と打ち合わせを行う。
- ② ITC の研究活動に係る情報収集
ITC（主に対象 3 学科（電気・エネルギー学科、産業機械学科、地球資源・地質工学科）でこれまでに取り組まれた研究活動および研究シーズについて情報収集し、取り纏める。
- ③ ITC の産学連携活動に係る情報収集
ITC（主に対象 3 学科の分野）のこれまでの産学連携活動の形態と実績及び課題、また、今後の計画あるいは見通しについて情報収集を行う。また、ITC の産学連携にかかる体制、及び関連する産学連携政策・制度についても情報収集を行う。
- ④ カンボジア産業界の ITC との連携ニーズに係る情報収集
カンボジアの現地企業（日系企業含む）の ITC との教育・研究面での連携実績、今後の研究開発及び人材に係るニーズ、及び ITC に対する評価について、既存資料や当機構関係者より情報収集した上で、現地企業（日系企業含む）へインタビュー等を行い、情報収集・分析を行う。

- ⑤ ITCの産業界以外との連携活動に関する情報収集
工学分野（主に対象3学科の分野）において、これまでの産業界以外（政府機関、NGO、自治体など）との連携活動の形態と実績、また今後の計画あるいは見通しについて、産学連携との関係性にも留意しながら情報収集を行う。
- ⑥ 学会・協会設立支援の情報収集
学会・協会設立の計画について情報収集し、企業の参加等、産学連携との関連について情報収集を行う。
- ⑦ 各国ドナーの産学連携活動、当機構の関連案件の情報収集
必要に応じてカンボジアの産学連携にかかる各国ドナー等の活動、当機構の関連案件（産業人材育成、日本人材開発センター、開発評議会専門家等）について情報収集を行う。
- ⑧ 企業及び関係者に対する報告会の開催
今回の調査について報告会を開催し、カンボジアの現地企業（日系企業を含む）、及び関係者に対し、ITCと産業界が産学連携し今後目指すべき活動や方向性について情報共有、意見交換を行う。
- ⑨ ITCの産学連携の推進及びJICAの協力可能性に係る提言
上記を踏まえ、ITCがカンボジア産業界にどのような貢献が可能か、連携可能性が高い工学分野や連携形態を特定した上で、その実現にあたっての課題の分析と解決策の提言を行う。
さらに、ITCの産学連携の推進に係る当機構の協力の可能性について提言する。
- ⑩ 事後報告
現地調査結果について当機構カンボジア事務所へ報告を行う。

(3) 帰国後整理期間（2015年8月下旬～9月上旬）

- ① 調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ② 帰国報告会に出席する。
- ③ 業務完了報告書（和文）を作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（2）業務完了報告書（和文）とする。

- (1) 調査結果要約表（和文・英文）
- (2) 業務完了報告書（和文）

上記（1）（2）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構から別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載して下さい）。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

現地派遣期間は2015年7月13日～8月11日を予定しています。

- ② 現地での業務体制

本産学連携調査（コンサルタント）については、本業務従事者が単独で実施します。本プロ

ジェクトにおいては、現地に長期専門家（業務調整）が1名駐在しています。尚、チーフアドバイザーは本邦からの短期シャトルベースでの派遣であり、本業務期間中は本邦に滞在しています。

- ③ 便宜供与内容

当機構カンボジア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び必要に応じ長期専門家やC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・カンボジア共和国 カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書
- ・カンボジア共和国 カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト中間レビュー調査報告書（PDM最新版含む）

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上